

私立大「入学定員割れ」、27年度より 7校“増”の257大学・44.5%に悪化！

私立大の「入学定員」約3,800人(0.8%)増、
「入学者」約1,100人(0.2%)増の約48万8,200人。
私立短大の「入学定員割れ」は16校“増”の208校・66.9%。

旺文社 教育情報センター 28年8月

28年度に「入学定員割れ」となった私立大は27年度より7校増の257校で、全私立大(集計校)に占める割合も1.3ポイント上昇の44.5%に悪化したことが、日本私立学校振興・共済事業団の調べでわかった。28年度は、18歳人口・高卒者数とも2年ぶりに27年度より1%近く減少した中、私立大の入学定員は0.8%増となり、志願者数・受験者数とも約3%増加した。

ただ、合格者数の絞り込みなどで、入学者数は約1,100人(0.2%)増に留まり、約48万8,200人。大都市圏・大中規模校の寡占化と地方・小規模校の二極化が進んでいる。学部系統別志願動向は、社会科学、人文科学、医学、保健など増加、薬学、歯学、農学、理・工学など減少。

短大の「入学定員割れ」校も、27年度より16校増の208校・66.9%まで進んだ。

以下に、同事業団がまとめたデータ等を基に私立大・短大別に入学状況等の概況を探った。

私立大

<私立大全体の基礎データ>

(表1)

区分	平成28年度	平成27年度	増減
集計校数	577校	579校	▼2校
入学定員A	467,525人	463,697人	3,828人(0.8%)
志願者B	3,629,277人	3,513,499人	115,778人(3.3%)
志願倍率 B/A	7.76倍	7.58倍	0.18ポイント
受験者C	3,489,798人	3,376,430人	113,368人(3.4%)
合格者D	1,245,863人	1,241,262人	4,601人(0.4%)
合格率 D/C	35.70%	36.76%	▼1.06ポイント
入学者E	488,209人	487,064人	1,145人(0.2%)
歩留率 E/D	39.19%	39.24%	▼0.05ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	104.42%	105.04%	▼0.62ポイント
入学定員割れ校数(割合)	257校(44.5%)	250校(43.2%)	7校(1.3ポイント)

- (注) * 対象は一般選抜、推薦入試、AO入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信教育部のみの設置校、募集停止校、株式会社校を除く。* 各データは「学校法人基礎調査」(調査基準日は各年度5月1日)に基づく。* ▼印は減少・下降を示す。
* 志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。なお、入学者数(実数)には、留学生も含む。
* 「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が100%未満の大学。
* 日本私立学校振興・共済事業団資料(28年8月)による。以下の図表等で、出典明記のないものは同事業団データを基に作成。

【28年度 私立大入試の概況】

- 28年度の私立大(集計 577校。以下、同)の入学定員は46万7,525人で、前年度より3,828人(0.8%)増加した。なお、28年度から公立大に移行した2校は、集計されていない。
平成元年度から28年度までの入学定員の推移をみると、15年度に若干前年度割れとなったが、毎年度増加して、28年度は元年度の1.6倍(18歳人口は61.5%)に達している。
- 私立大の志願者数(一般・推薦・AO入試等含む延べ数。以下、同)をみると、近年では13年度～15年度は増加、16年度～18年度は減少、19年度～23年度は増加、24年度は6年ぶりに減少したが、25年度から再び増加し、28年度は前年度より11万5,778人(前年度比3.3%)増え、362万9,277人となった。
- 受験者数(延べ数)も志願者数と同様の傾向を示し、28年度は前年度より11万3,368人(同3.4%)増の348万9,798人であった。
- 28年度の合格者数(延べ数)は、前年度より4,601人(同0.4%)増の124万5,863人である。最近の合格者数をみると、20・21年度は入学定員増にもかかわらず、合格者数の絞り込みなどで減少したが、22年度から増加に転じている。ただ、「入学定員超過」の厳格化による大規模校での合格者数の絞り込みから、志願者・受験者増に比べ、増加率は小さい。
その結果、合格率は前年度より1.06ポイント下降の35.70%に難化。元年度からの合格率は、元年度～4年度が20%未満、5年度～9年度が20%台、10年度以降が30%台で、18・19年度は過去最高の37.06%。20年度～27年度は34%～36%台で推移。(以上、表1参照)

＜入学定員／志願者数／受験者数／合格者数／入学者数の推移＞

私立大の「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数／入学者数」(5項目)と18歳人口のそれぞれ元年度～28年度までの推移をみると、次のような動きが浮かび上がってくる。

- ① 元年度～4年度：18歳人口増加期(4年度は18歳人口が直近のピークで約204万9,000人) → 当該年度間では、各年度とも前記5項目はいずれも年度を追って増加していった。
- ② 5年度～12年度：18歳人口の急激な減少とともに、志願者・受験者とも毎年度減少。
- ③ 13年度：18歳人口が9年ぶりに増加(12年度～14年度は所謂“下り階段の踊り場”状態) → 上記5項目は合格者数を除き、いずれも12年度より増加した。
- ④ 14年度～21年度：再び18歳人口の減少期に入り、年度によっては志願者・受験者減に留まらず、この8年間で4回、入学者減となった。
- ⑤ 22年度：18歳人口が9年ぶり、高卒者数(中等教育学校後期課程卒業生含む。以下、同)が18年ぶりにそれぞれ増加 → 上記5項目はいずれも21年度より増加した。
- ⑥ 23・24年度：18歳人口・高卒者数とも2年連続減少。23年度は「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数」の増加に対し、「入学者数」が減少。24年度は、志願者数・受験者数が減少に転じたのに加え、入学者数が2年連続減少した。
- ⑦ 25年度：18歳人口・高卒者数が3年ぶり3%以上増加し、上記5項目全てが増加した。
- ⑧ 26年度：18歳人口・高卒者数が再び4%ほど減少した中、23年度と同様、「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数」が増加したにもかかわらず、「入学者数」が減少した。

また、平成元年度以降、「歩留率」が初めて40%を割り、「入学定員充足率」も最低だった。

⑨ 27年度：18歳人口・高卒者数とも2年ぶり1.6%増加の中、前記5項目全てが増加した。「歩留率」は前年度より下降したものの、「入学定員充足率」は改善した。

⑩ 28年度：18歳人口・高卒者数とも2年ぶりに1%近く減少したが、前記5項目全てが増加。ただ、合格者数・入学者数は小幅な増加に留まり、「入学定員充足率」は2年ぶりに下降した。「歩留率」は26年度以降3年連続39%台で、28年度は最低の39.19%だった。

<私立大「一般入試」の志願動向>

○ 国立大「文系縮小」、セ試「理科」負担感 ⇒ “併願増” ⇒ 私立大 “志願者増”

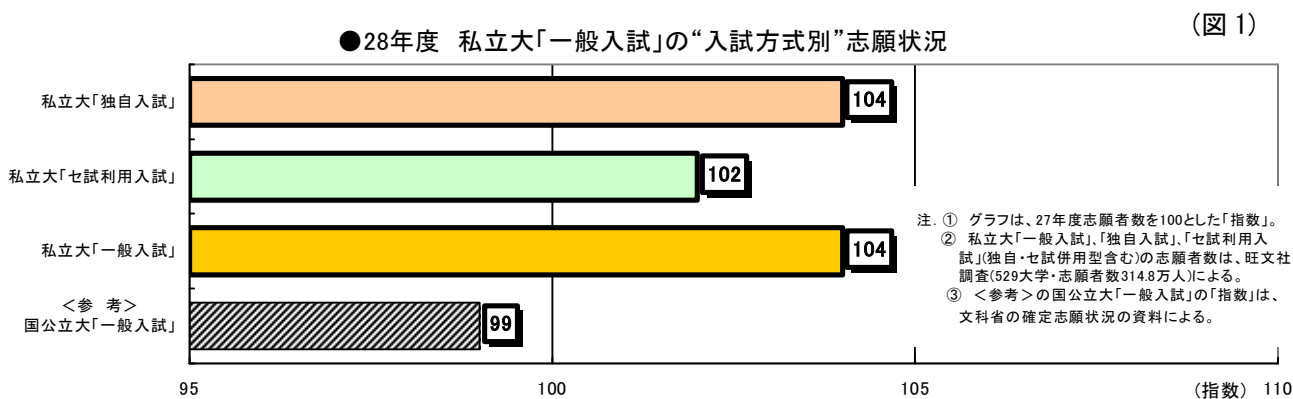
私立大入学者の最近の選抜区分別状況をみると、「一般入試」は「推薦・AO入試」に比べやや少ないが(27年度入学者割合：「一般入試」49.0%、「推薦・AO入試」50.6%)、入学者の半数近くを占めている。

「一般入試」の志願動向は、18歳人口・高卒者数の増減や景気動向などの他、新設大学、新增設学部・学科(社会的需要等)、センター試験(以下、セ試)平均点のアップ・ダウン等に伴う国公立大の出願動向、選抜方法(入試方式、入試科目、試験日程等)の変更などに影響されることが多い。

28年度の私立大「一般入試」における旺文社集計データ(529大学：志願者314.8万人)によると、次のような志願者の動きが伺える。

私立大「一般入試」の志願者数は、前年度比約“4%増”である。入試方式別にみると、各大学の「独自入試」は約“4%増”／「セ試利用入試」(独自・セ試併用型含む)は約“2%増”であった。これは、国立大の「文系縮小・理系拡大」の学部改組／文系志望者による新課程セ試「理科」に対する負担感／セ試の「数学Ⅰ・A」と「化学」(基礎科目・発展科目とも)の平均点ダウンなどで、特に国公立大志望者の“受け皿”として私立大の“併願”が増えたためとみられる。ただ、ネット出願や併願割引による所謂“バブル出願”にも留意する必要がある。

因みに、文科省の発表資料によると、国公立大「一般入試」の確定志願者数は、国立大では各試験日程で減少、公立大では増加し、国公立大全体では前年度比“0.6%減”の47万1,644人であった。(図1参照)



【入学定員充足率】

○ 28年度の「入学定員充足率」は、前年度を0.62ポイント下回る104.42%である。

他方、「入学定員充足率」100%未満、つまり“入学定員割れ”の大学は、27年度より7校増の257校で、集計校数の44.5%に悪化した。（表1、図2・図3参照）

<入学定員割れの推移>

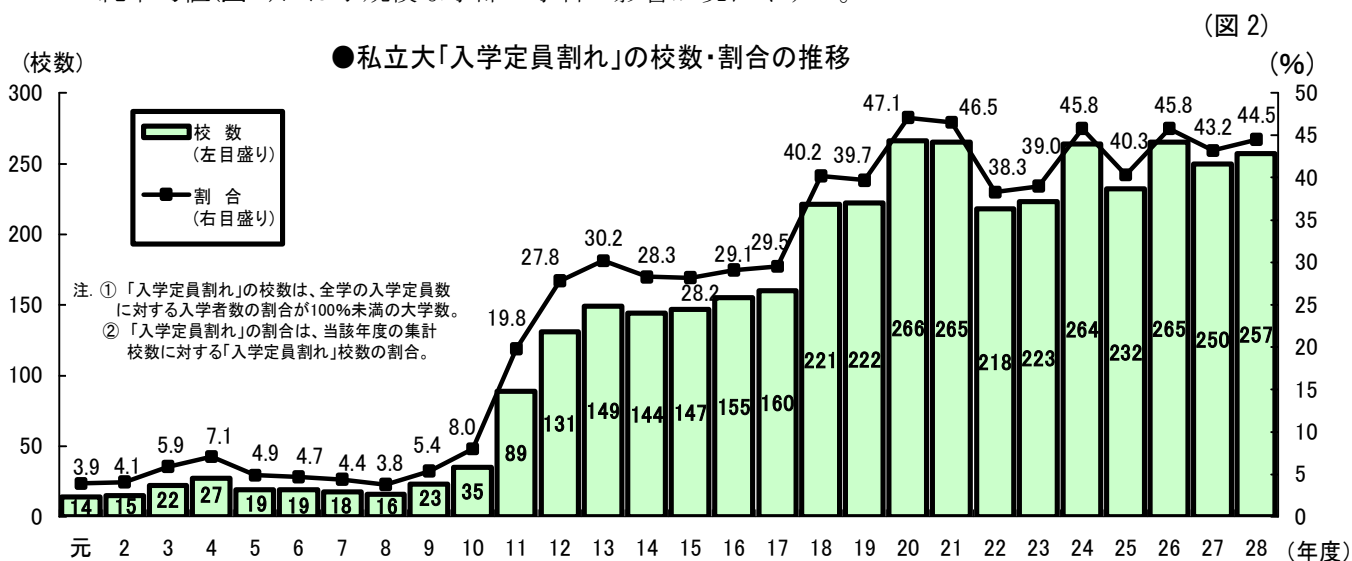
○ 元年度～28年度までの「入学定員割れ」（以下、定員割れ）校数・割合、及び「入学定員充足率」の推移をみてみよう。（図2・図3参照）

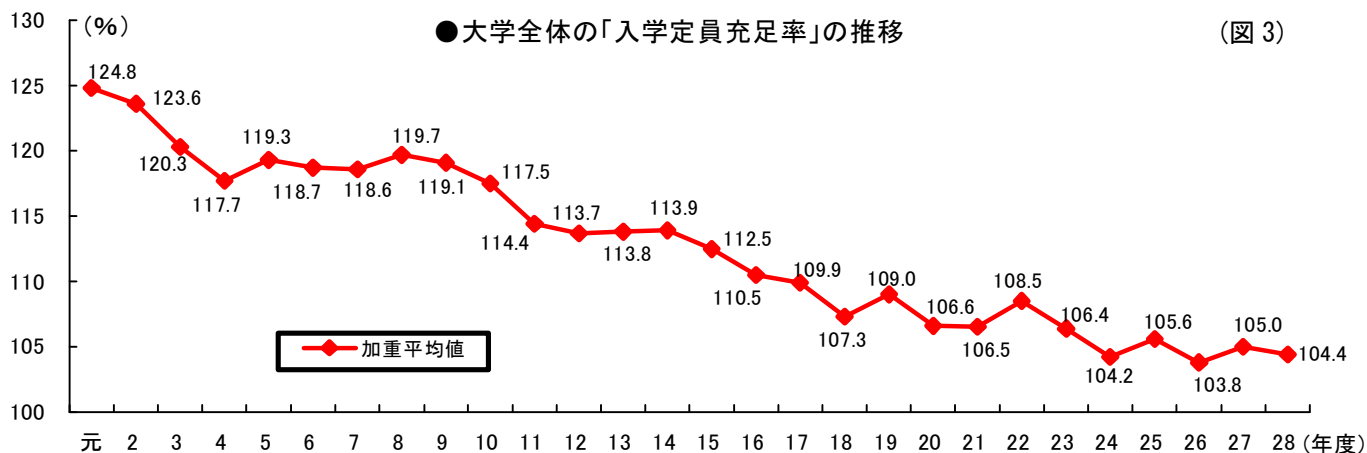
元年度～10年度までは、定員割れ校数は10校台～20校台（10年度のみ35校）で、その割合も10%以内で推移していた。

11年度～13年度に急増して30%を超えた後、17年度までは30%弱で“横ばい状態”。18年度は221校、19年度は222校が定員割れとなり、その割合は一気に40%程度に達した。さらに、20・21年度は半数近くの大学が定員割れとなったが、22年度は30%台後半まで改善された。23年度は校数・割合とも再び増加。24年度はさらに悪化して、20・21年度の状態に近づいた。25年度は、18歳人口・高卒者数の増加やセ試の難化による“追い風”、「地方」の拠点大学の改革・改善方策等で好転した。26年度は入学定員増にもかかわらず、入学者減となり悪化した。27年度は18歳人口・高卒者数の増加に加え、国公立大志望者のセ試新課程「理科」への不安感と「安全志向」の高まりなどで私立大の志願者・入学者が増加し、「地方」大学の入学定員削減などと相俟って入学定員割れは好転。

28年度は前述したような状況で、「一般入試」も含め志願者数は増加したものの、大都市圏・大規模校を中心に入学定員増と合格者数の絞り込みで、入学定員充足率は前年度を下回った。また、地方・小規模校では、18歳人口・高卒者数の減少などの影響を受け、全体として定員割れ校が増加し、その割合も上昇した。

○ ところで、入学定員割れの大学数・割合が11年度から急激に増加しているのに、全体の充足率（加重平均値：図3）がさほど大きな変化を示していないのは、大規模大学・学部による安定した数値によるとみられる。加重平均値には大規模な学部・学科の影響が、単純平均値（図2）には小規模な学部・学科の影響が現れやすい。



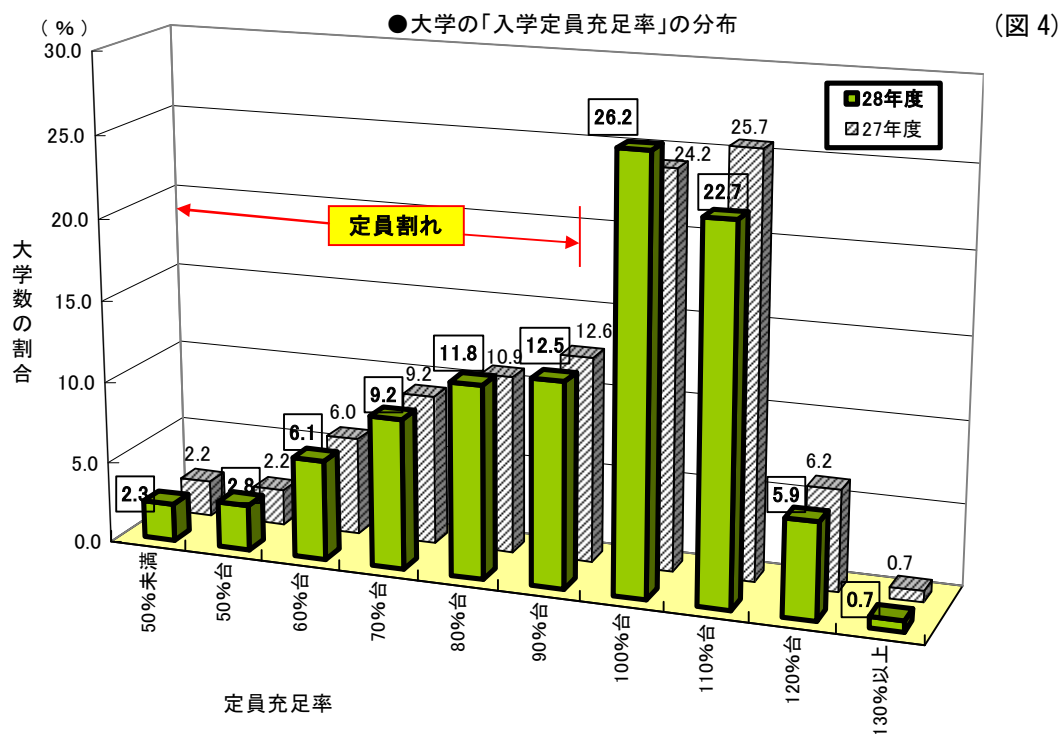


＜入学定員充足率の分布状況＞

○ 28年度の「入学定員充足率」の分布状況(充足率の10%ごとの区分における大学数の集計校数に対する割合)をみてみよう。

“充足率100%以上”の区域では、100%台(151校・全体の割合26.2%)と110%台(131校・同22.7%)が“ボリュームゾーン”である。前年度は、110%台が149校・25.7%で最多であったが、28年度は100%台が最多となっている。

一方、“入学定員割れ状態”にある充足率100%未満の区域では、90%台72校(同12.5%)、80%台68校(同11.8%)、70%台53校(同9.2%)などとなっている。(図4参照)



【地域別の動向】

全国 21 地域(大都市圏=11 地域、地方=10 地域。各地域の当該県等は表 2<7 ページ>の下段参照。以下、同)の 28 年度私立大の地域別(学部所在地別。以下、同)の入学者動向を概観すると、「大都市圏」の「入学定員“増”(前年度比 1.0%)・入学者“微増”(同 0.4%)」と、「地方」の「入学定員“微減”(同 0.2%)・入学者“減”(同 0.7%)」が対照的である。

(1) 入学者数の変動

28 年度の入学者数は全体で 1,145 人(前年度比 0.2%。以下、同)増の 48 万 8,209 人であるが、「大都市圏」、「地方」とも増加あるいは減少した地域がそれぞれ半数ほどであった。各地域の入学者数(集計は学部所在地ごと)の動向をみってみる。

「大都市圏」の入学者数は埼玉(2.7%減)、京都(1.9%減)など 5 地域で減少した一方、千葉(2.5%増)、大阪(2.1%増)、兵庫(1.4%増)、宮城(1.3%増)などで増加。入学定員を増やした大阪(定員 3.4%増)、千葉(同 1.3%増)、宮城(同 1.3%増)などでの増加が目立つ。東京は入学定員を 2,308 人(1.6%)増やし 14 万 3,252 人と全国最多で突出(大阪約 4 万 3,600 人、愛知約 3 万 4,400 人、神奈川約 3 万 3,900 人など)しているが、入学者数は 900 人(0.6%)増の 15 万 5,993 人に留まり、入学定員充足率は 1.1 ポイント下降の 108.9%だった。

これは大規模校を中心にした合格者数の絞り込みの影響とみられる。「大都市圏」全体の入学者数は、前年度より 1,669 人(0.4%)増の 40 万 7,563 人である。

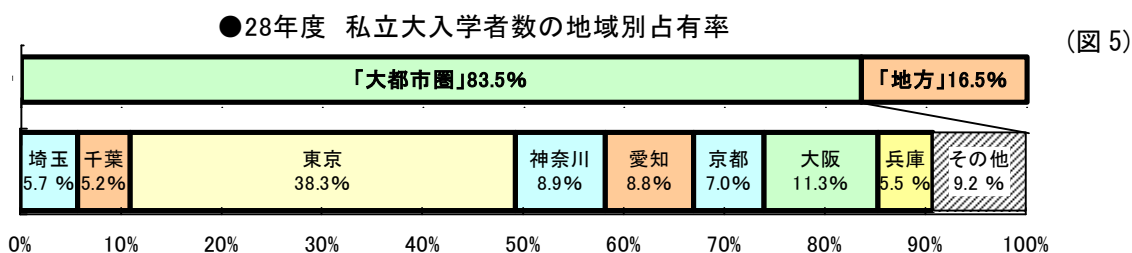
一方、「地方」の入学者数は、関東(4.9%減)、中国(4.0%減)、東海(1.4%減)など 5 地域で減少、東北(2.1%増)、近畿(2.1%増)、北陸(1.6%増)などで増加。「地方」全体では前年度より 524 人(0.7%)減の 8 万 646 人だった。(表 2 参照)

◎ 「大都市圏」、東京・大阪の寡占化

28 年度の私立大入学定員は、46 万 7,525 人。そのうち、「大都市圏」の入学定員は 38 万 4,757 人で、全国の 82.3%を占めている。さらに「大都市圏」の中では、東京 37.2%(「大都市圏」における占有率)、大阪 11.3%(同)の 2 大都市だけで 50%近くに達している。

入学者数についても同様の傾向を示し、「大都市圏」の入学者数 40 万 7,563 人は、全国の 83.5%を占める。

また、「大都市圏」での入学者数の占有率は、東京 38.3%、大阪 11.3%、神奈川 8.9%、愛知 8.8%、京都 7.0%などで高くなっている。(図 5 参照)



注: ①下段のグラフは、「大都市圏」の入学者数に占める各地域の入学者数の割合。②「その他」は、宮城・広島・福岡の合計。

●地域別「入学状況」の動向(27年度→28年度):大都市圏 VS. 地方

(表 2)

① 大都市圏(11地域)の動向

地域	27年度			28年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率(%)	入学者増 減率(%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員	入学者(人)	充足率(%)					
宮城	8,073	8,214	101.75%	8,178	8,321	101.75%	105	107	1.30%	1.30%	0.00
埼玉	22,305	23,835	106.86%	22,081	23,191	105.03%	-224	-644	-1.00%	-2.70%	-1.83
千葉	20,681	20,514	99.19%	20,956	21,029	100.35%	275	515	1.33%	2.51%	1.16
東京	140,944	155,093	110.04%	143,252	155,993	108.89%	2,308	900	1.64%	0.58%	-1.14
神奈川	33,758	36,488	108.09%	33,909	36,443	107.47%	151	-45	0.45%	-0.12%	-0.61
愛知	33,994	36,063	106.09%	34,398	36,042	104.78%	404	-21	1.19%	-0.06%	-1.31
京都	27,534	29,258	106.26%	27,377	28,693	104.81%	-157	-565	-0.57%	-1.93%	-1.45
大阪	42,191	45,254	107.26%	43,621	46,199	105.91%	1,430	945	3.39%	2.09%	-1.35
兵庫	22,303	22,267	99.84%	22,263	22,572	101.39%	-40	305	-0.18%	1.37%	1.55
広島	9,544	9,117	95.53%	9,488	9,103	95.94%	-56	-14	-0.59%	-0.15%	0.42
福岡	19,464	19,791	101.68%	19,234	19,977	103.86%	-230	186	-1.18%	0.94%	2.18
合計	380,791	405,894	106.59%	384,757	407,563	105.93%	3,966	1,669	1.04%	0.41%	-0.66

② 地方(10地域)の動向

地域	27年度			28年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率(%)	入学者増 減率(%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員	入学者(人)	充足率(%)					
北海道	11,735	11,375	96.93%	11,785	11,449	97.15%	50	74	0.43%	0.65%	0.22
東北	6,192	5,669	91.55%	6,192	5,788	93.48%	0	119	0.00%	2.10%	1.92
関東	10,644	10,636	99.92%	10,484	10,119	96.52%	-160	-517	-1.50%	-4.86%	-3.41
甲信越	5,395	5,414	100.35%	5,525	5,370	97.19%	130	-44	2.41%	-0.81%	-3.16
北陸	4,731	4,836	102.22%	4,886	4,914	100.57%	155	78	3.28%	1.61%	-1.65
東海	9,898	9,710	98.10%	9,830	9,576	97.42%	-68	-134	-0.69%	-1.38%	-0.68
近畿	9,365	9,725	103.84%	9,370	9,925	105.92%	5	200	0.05%	2.06%	2.08
中国	8,071	8,013	99.28%	7,951	7,692	96.74%	-120	-321	-1.49%	-4.01%	-2.54
四国	4,060	3,598	88.62%	4,060	3,592	88.47%	0	-6	0.00%	-0.17%	-0.15
九州	12,815	12,194	95.15%	12,685	12,221	96.34%	-130	27	-1.01%	0.22%	1.19
合計	82,906	81,170	97.91%	82,768	80,646	97.44%	-138	-524	-0.17%	-0.65%	-0.47

注)1. 全国を「21地域」に区分。集計は、「学部所在地」ごと。

2. 上表①、②とも、右欄の「増減」等は、28年度の27年度に対する数値。

3. 地方地域の「東北」は宮城、「関東」は埼玉・千葉・東京・神奈川、「東海」は愛知、「近畿」は京都・大阪・兵庫、「中国」は広島、「九州」は福岡をそれぞれ除く。

★21 地域の区分：

- 北海道＝北海道
- 東北＝青森・岩手・秋田・山形・福島
- 宮城＝宮城
- 関東＝茨城・栃木・群馬
- 埼玉＝埼玉
- 千葉＝千葉
- 東京＝東京
- 神奈川＝神奈川
- 甲信越＝新潟・山梨・長野
- 北陸＝富山・石川・福井
- 東海＝岐阜・静岡・三重
- 愛知＝愛知
- 近畿＝滋賀・奈良・和歌山
- 京都＝京都
- 大阪＝大阪
- 兵庫＝兵庫
- 中国＝鳥取・島根・岡山・山口
- 広島＝広島
- 四国＝徳島・香川・愛媛・高知
- 九州＝佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄
- 福岡＝福岡

(2) 入学定員充足率

全国 21 地域における 28 年度の「入学定員充足率」(集計は学部所在地ごと)をみると、「大都市圏」(11 地域)では、広島(入学定員充足率 95.94%)以外の地域は入学定員を充たしているが、「大都市圏」全体の「入学定員充足率」は前年度より 0.66 ポイント下降して 105.93%である。

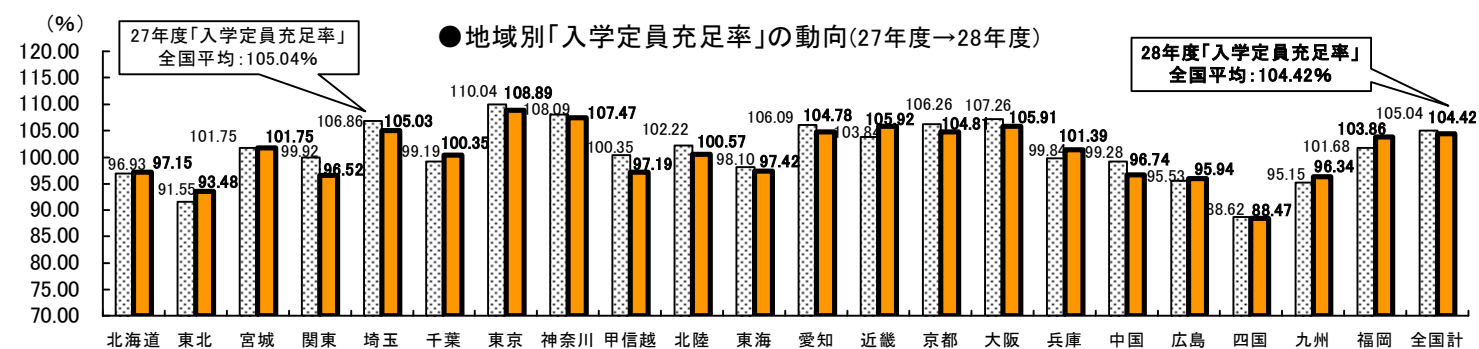
一方、「地方」(10 地域)では、近畿(同 105.92%)、北陸(同 100.57%)以外は“未充足”地域であり、「地方」全体では前年度より 0.47 ポイント下降の 97.44%だった。

なお、前年度“未充足”地域から脱した甲信越は、3.16 ポイント下降して 97.19%となり、再び未充足地域になった。(表 2・図 6 参照)

(3) 志願倍率

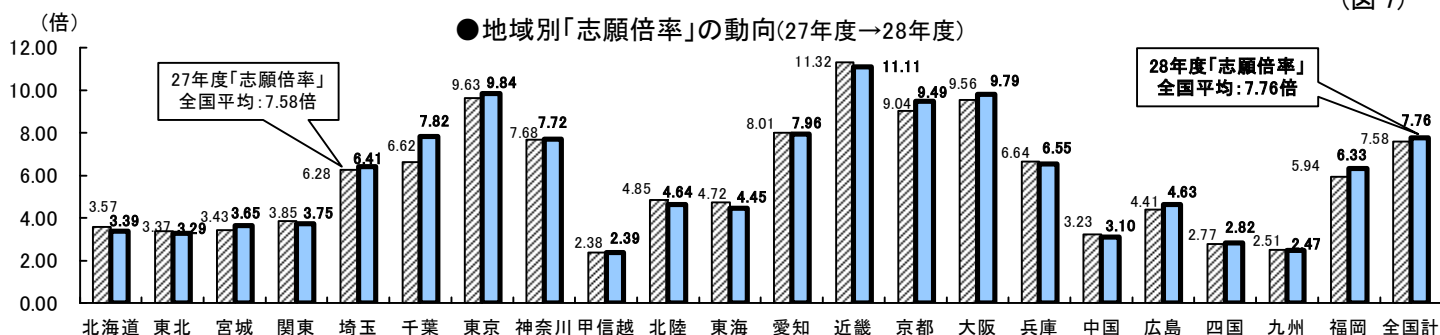
全国 21 地域の志願倍率(学部所在地ごとに集計。一般・推薦・AO入試など全ての選抜。以下、同)で、全国平均の 7.76 倍以上は、近畿(11.11 倍)、東京(9.84 倍)、大阪(9.79 倍)、京都(9.49 倍)、愛知(7.96 倍)、千葉 (7.82 倍)の 6 地域である。(図 7 参照)

(図 6)



注. ① 全国を「21地域」に区分。各地域区分の当該県等は7ページの「21地域の区分」を参照。② 集計は、学部所在地ごと。③ 28年度の「入学定員充足率」は太字で表示。

(図 7)



注. ① 全国を「21地域」に区分。各地域区分の当該県等は7ページの「21地域の区分」を参照。② 集計は、学部所在地ごと。③ 28年度の「志願倍率」は太字で表示。

【大学規模別の動向】

- 大学の規模別の動向をみると、過去数年間、入学定員充足率(以下、充足率)及び志願倍率とも、“入学定員(以下、入定)800人”が大きな分岐点となっている。

つまり、大学の規模別区分で「入定 800 人未満」の小規模大学は、“定員割れ・低倍率”状態である。

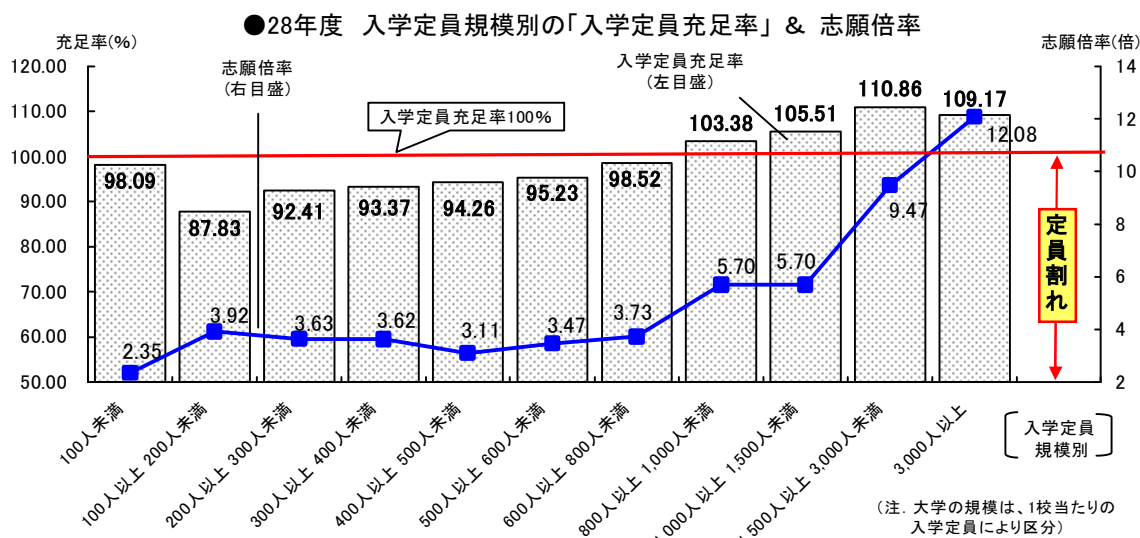
- 28年度の大学規模別の充足率や志願倍率の状況は前年度と同様、「入定 800 人未満」の大学で“定員割れ・低倍率”状態になっている。

「入定 800 人未満」の大学について、規模別に前年度との充足率の変化をみてる。

区分「入定 600 人以上 800 人未満」(27年度充足率 94.16% → 28年度 98.52%) / 「入定 100 人未満」(同 94.91% → 同 98.09%)の 2 区分では、それぞれ充足率アップ、他の区分は全て充足率ダウンとなっている。特に、「入定 600 人以上 800 人未満」の 4.36 ポイント上昇や「入定 100 人未満」の 3.18 ポイント上昇、「入定 400 人以上 500 人未満」(同 97.96% → 同 94.26%)の 3.70 ポイント下降などが目立つ。(図 8 参照)

- 他方、志願倍率についても、「入定 100 人未満」(27 年度志願倍率 2.47 倍 → 28 年度 2.35 倍)や「入定 400 人以上 500 人未満」(同 3.21 倍 → 同 3.11 倍)など、「入定 800 人未満」の小規模大学では、志願倍率が 2 倍台～3 倍台と低い状態である。(図 8 参照)

(図 8)



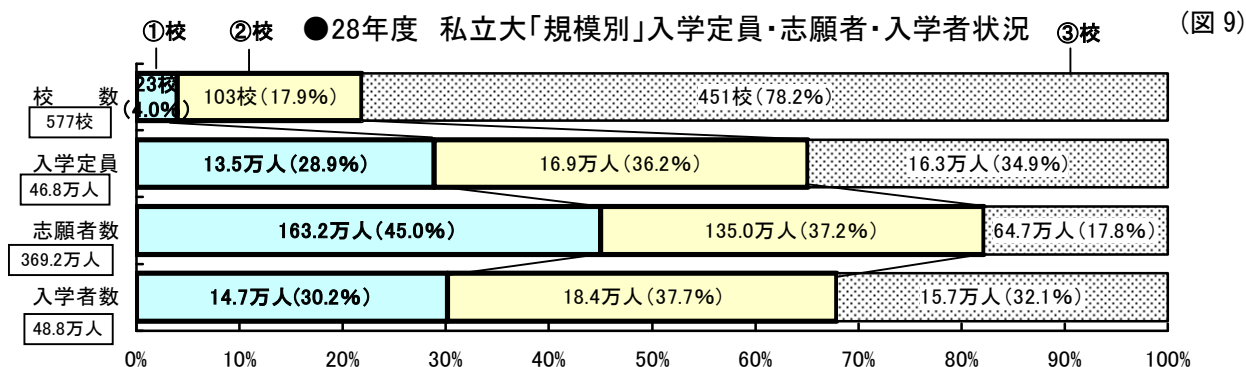
○ 大規模大の寡占化

定員数(入学定員、収容定員)からみた所謂“大規模大”の寡占化が進んでいる。

28年度の「入学定員 3,000 人以上」(収容定員 1 万 2,000 人以上)の大規模大は、23 校(集計校の 4.0%)で、前年度と同である。

この 23 校の入学定員は前年度より 1,180 人(0.9%)増の 13 万 5,115 人で、全入学定員の 28.9%に当たる。また、志願者数は前年度より 6 万 3,409 人(4.0%)増の 163 万 2,255 人で、全志願者数の 45.0%に達し、入学者数は前年度より 1,021 人(0.7%)増の 14 万 7,499 人で、全入学者数の 30.2%を占める。

校数では全体の 4%に過ぎない大規模大 23 校の寡占化が伺える。(図 9 参照)



注. 1. ここでは、1 大学当たりの「入学定員」により、大学規模を次の3区分とした。
 ①校:「大規模校」=入学定員3,000人以上/②校:「中規模校」=入学定員3,000人未満~1,000人以上/③校:「小規模校」=入学定員1,000人未満
 2. グラフの()内の数値は、全体(集計577校)に占める、それぞれの割合。 / 3. グラフ項目の四角枠内の数値は、各項目の全体数。

【定員管理の厳格化】

○ 規模別「定員管理」の厳格化：「経常費補助金」の扱い

私立大にとって最大の収入源(学生等納付金：26年度「帰属収入」の約76%)となる在籍学生数に関しては、大学設置基準で「大学は、教育にふさわしい環境の確保のため、在学する学生数を収容定員に基づき適正に管理するものとする」とされており、各大学は学則で定められた学生定員に対する在籍学生数の割合、つまり「定員充足率」を“1.0倍”(100%)とすることが求められている。

そのため、定員管理の適正化を図る観点から、私立大に対しては「経常費補助金」の減額や不交付、学部等の「設置認可」申請の基準強化など様々な措置が講じられている。

◎ 入学定員充足率と「不交付」措置

私立大の入学状況を概観すると、前述したように、地方・小規模校の“入学定員割れ”状態に対し、大都市圏・大規模校の“入学定員超過”が特徴的である。

文科省は定員超過の適正化や地方創生の観点などから、主に大・中規模校を中心に「入学定員超過」を抑制するため、次のように「経常費補助金」(以下、補助金)の全額“不交付”の基準を28年度から段階的に厳格化したほか、超過入学者数に応じた“学生経費相当額を減額”したり(31年度)、学部等の「設置認可」の基準を強化したりする。

28年度からは、大学の規模(収容定員)を①「4,000人未満」(小規模校)／②「4,000人以上、8,000人未満」(中規模校)／③「8,000人以上」(大規模校)の3つの規模に分類。

28年度の場合、「入学定員」超過率が②の中規模校の場合は「1.27倍以上」／③の大規模校の場合は「1.17倍以上」で、それぞれ補助金は“不交付”になる。

さらに29年度は、②の場合「1.24倍以上」／③の場合「1.14倍以上」で、30年度は②の場合「1.20倍以上」／③の場合「1.10倍以上」でそれぞれ“不交付”となり、年度を追って段階的に厳格化される。なお、①の小規模校の場合は、各年度とも「1.30倍以上」で“不交付”である。(表3参照)

●私立大「入学定員」超過率と「経常費補助金」の“不交付”措置

(表3)

		大 学 規 模 (収容定員)		
		8,000人未満		8,000人以上
「 入 学 定 員 」 超 過 率	27年度	1.30倍以上		1.20倍以上
	段階的 厳格化	①小規模校 4,000人未満	②中規模校 4,000人以上、 8,000人未満	③大規模校 8,000人以上
	28年度	1.30倍以上	1.27倍以上	1.17倍以上
	29年度	1.30倍以上	1.24倍以上	1.14倍以上
	30年度	1.30倍以上	1.20倍以上	1.10倍以上

注. 1. 表の「入学定員」超過率は「学部等单位」であるが、医・歯学部等の「入学定員」超過率はいずれも「1.10倍以上」で不交付。
2. 色網を付した太字の部分が年度を追って厳格化される。
3. 31年度からは、「入学定員充足率」100%を促進するため、超過入学者数分の経費相当額の減額や、「入学定員充足率95%以上、100%以下」の場合、一定の増額を予定。

(文科省『私立大「定員管理」通知』<27年7月>を基に作成)

【学部系統別の動向】

- 日本私立学校振興・共済事業団(以下、私学事業団)による13の学部系統区分別(11ページの注記参照)の動向をみると、志願倍率の最高は例年どおり医学の29.29倍であるが、前年度より0.60ポイント下降し、2年連続で30倍台を下回った。以下、理・工学系(11.24

倍)、農学系(11.12倍)、薬学(9.11倍)などが続く。

- 学部系統別の志願者数をみると、全志願者数が増加(前年度比 3.3%増)した中、志願者数の多い社会科学系(28年度志願者数=約 126万 4,500人)は 6.9%の大幅増、人文科学系(同、約 52万 5,200人)は 2.3%増、医学(同、約 11万 2,100人)は 1.1%増、保健系(同、約 17万 2,000人)は 0.8%増であった。

一方、薬学の志願者数は約 1万 900人(9.4%)の大幅減となる約 10万 5,600人で、入学者数も約 400人(3.4%)減の約 1万 1,400人。そのため、入学定員充足率は 3.69ポイント下降して 98.49%と、“未充足”学部に陥った。このほか、歯学の 2.4%減(志願者数約 9,700人)、農学の 2.0%減(同、約 8万 3,500人)、体育系の 3.7%減(同、約 1万 7,800人)などの志願者減が目立つ。

◎ 37年ぶりの医学部新設

医学部(医学科)の入学定員は、国公立大も含め「地域枠」(地域の医師確保)などによる増員が図られており、28年度は私立大で 18人の増員となった他、東日本大震災復興施策等の一環として、37年ぶりに宮城県に入学定員 100人の私立大医学部が新設された。

その結果、私立大医学部(医学科)の入学定員は 118人(3.2%増)の 3,827人となったが、志願者数(11万 2,082人)は 1.1%増に留まり、志願倍率は下降した。また、合格者数は 411人(5.0%増)の 8,710人であったが、歩留率(44.37%)が下降して、入学者数は前年度より 114人(3.0%増)の 3,865人だった。

注. ★私学事業团による 13の学部系統区分：

①医学／②歯学／③薬学／④保健系／⑤理・工学系／⑥農学系／⑦人文科学系
／⑧社会科学系／⑨家政学／⑩教育学／⑪体育学／⑫芸術系／⑬その他

【入学定員割れからの“脱出”状況】

- 私学事業团では、各大学の 28年度入学定員充足率を、前年度と比較している。10%ごとに「区分」した各大学の充足率の動向をみてみよう。

27年度に入学定員割れ(以下、定員割れ)であった 249校のうち、28年度に充足率を上昇させて入学定員を充足(定員割れから“脱出”)した大学は 33校(27年度定員割れ 249校に対する割合：13.3%)で、27年度の“脱出組” 35校・13.3%(26年度定員割れ 263校に対する割合)に比べ、校数は 2校減ったが、割合は同じだった。

残り 216校(249校に対する割合：86.7%)のうち、例えば、①「充足率の上昇はあったものの脱出にいたらず、2年間とも定員割れ状態」が 60校(249校に対する割合：24.1%)／②「2年間とも定員割れ状態であり、充足率の区分(10%ごと)の変動なし」が 88校(同割合：35.3%)／③「2年間とも定員割れ状態のうち、さらに充足率の区分が下降」が 68校(同割合：27.3%)となっている。

- 一方、27年度は入学定員を充たしていた 328校のうち、28年度に充足率を低下させて“定員割れ”に陥った大学は 41校(328校に対する割合：12.5%)あり、校数・割合とも前年度(27年度は 22校・7.1%)の 2倍近くに増加(悪化)した。

私立短大

<私立短大全体の基礎データ>

(表 4)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
集 計 校 数	311 校	315 校	▼4 校
入 学 定 員 A	61,251 人	62,464 人	▼1,213 人(▼1.9%)
志 願 者 B	83,116 人	89,349 人	▼6,233 人(▼7.0%)
志願倍率 B/A	1.36 倍	1.43 倍	▼0.07 ポイント
受 験 者 C	80,685 人	87,680 人	▼6,995 人(▼8.0%)
合 格 者 D	67,381 人	71,585 人	▼4,204 人(▼5.9%)
合 格 率 D/C	83.51%	81.64%	1.87 ポイント
入 学 者 E	55,171 人	57,951 人	▼2,780 人(▼4.8%)
歩 留 率 E/D	81.88%	80.95%	0.93 ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	90.07%	92.78%	▼2.71 ポイント
入学定員割れ校数(割合)	208 校(66.9%)	192 校(61.0%)	16 校(5.9 ポイント)

(注) *対象は一般選抜、推薦入試、AO入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信制短大、募集停止校を除く。

*調査基準日は、各年度5月1日。

*志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。

*▼印は減少・下降を示す。

*「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が100%未満の短大。

*日本私立学校振興・共済事業団資料(28年8月)による。

【入学定員、志願者数、入学定員充足率、学科系統別動向等】

○ 私立短大の校数(私学事業団集計)は、平成5年度の494校をピークに9年度の2校増を除き、毎年度減少し、28年度は前年度より4校減の311校である。

入学定員も4年度の18万8,105人をピークに年々減少し、28年度は前年度より1,213人(1.9%)減の6万1,251人である。

○ 元年度以降の志願者数・受験者数の推移をみると、5年度以降はともに16年度と22年度の増加を除き、24年度まで毎年度減少。25年度はともに3年ぶりの増加に転じたが、26・27年度はともに約4%減少。28年度は志願者数7%減少、受験者数8%減少である。

○ 入学定員充足率は11年度の100%割れ以降、16年度を除き、“入学定員割れ”状態が続いている。22年度は90%台に回復したが、23・24年度とも下降して80%台に低迷。25年度～28年度は、入学定員の削減などで90%台を維持している。(以上、表4参照)

○ 学科系統別の入学定員充足率の動向をみると、前年度未充足から脱した保健系が充足率を下げ(26年度99.88% → 27年度101.19% → 28年度99.24%)、全ての学科系統が未充足となった。

ただ、各学科別でみると、保健系では看護、臨床検査/人文系では英語、国際コミュニケーション、英文/社会系では商学、経営情報/家政系では栄養といった学科は入学定員を充たしている。なお、前年度充足していた教育系の幼児保育は未充足である。